

令和5年度講演会事業

日本の“農”講演会 2023in 東京 『どうする日本の農畜産業』

講師 東京大学大学院 教授 鈴木 宣弘 氏

令和5年11月16日(木)15時25分から17時まで、アルカディア市ヶ谷(東京都千代田区九段北)にて約80名が参加して開催しました。



冒頭、西谷協会会長は開会挨拶で、この講演会も全国開拓代表者大会や青年・女性研修会と同様、新型コロナの影響により、3年間現地で開催することができなかったが、コロナ感染症対策が大幅に緩和されたことから、今回こうして4年ぶりに現地で開催する運びとなり、主催者としても大変喜ばしく思っていると述べました。続いて鈴木先生の講演が行われました。



この講演会で先生は、専門の農業経済学の立場から、以下の点について強調し講演

した。

①日本の食料自給率は、種や肥料の自給率の低さを考慮すると38%どころか、10%にも満たないとし、海外からの物流が停止した場合、世界で最も餓死者が出るのが日本であり、そのため国内生産を強化しなければならないが、国内農業は生産コストが倍増しても農産物の価格は上がらず、廃業が激増しかねない状況である。



②日米の政権と結びついた、ごく一部の「今だけ、金だけ、自分だけ」の3だけ主義の企業が国の政治を取り込み、農家や国民を収奪したら、物流が止まり、国民の食料は無くなる。農業の崩壊で、関連産業、農協も生協も、地域の政治・行政も存続できない。みな「運命共同体」として認識し支え合わなくては活路は見出せない。

③地域の種を守り、生産から消費まで「運命共同体」として地域循環的に農と食を支えるローカル自給圏でなくてはならない。

④命を縮める輸入品は国産より高い。

A. 豪州産牛肉：ホルモン・フリーはEUと自国向け、ホルモン牛肉は日本向け。

B. E U・中国・ロシアが禁輸するラク
トパミン(牛・豚の餌に混ぜる成長促進剤)
も日本は国内使用は不可だが、輸入は素通
り。

C. フェニコナゾール(動物実験で発がん性や神経毒性が指摘)を生鮮ジャガイモの防カビ剤として食品添加物に分類し、米国からの輸送のために防カビ剤散布を可能に。

など、消費者も流通・加工も今すぐ国産に切り替え、輸入途絶と消費者の潮流から有機・自然栽培の方向性を視野に入れるべきだ。

⑤お金を出せば食料が買える時代は終わった。不測の事態に国民の命を守るのが「国防」なら、地域農業を守ることこそが真の安全保障である。防衛費でトマホークを買う43兆円の金があったら、食料、穀物を確保する、酪農・畜産を支えるために何兆円使たって、その方が命を守るためには大事だし、そういうことをいま考えないといけない。

など、現在の国難を農業の置かれている立場から憂えた。